

令和2年度

中津川市水道事業会計補正予算書

令和2年12月補正



令和2年度 中津川市水道事業会計補正予算 (税込み) (第1号)

議第105号

(総則)

第1条 令和2年度中津川市水道事業会計の補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 令和2年度中津川市水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

支 出

科 目	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 水道事業費用	2,262,874 千円	△ 12,516 千円	2,250,358 千円
第1項 営業費用	2,187,729 千円	△ 12,516 千円	2,175,213 千円

(資本的収入及び支出)

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額756,848千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額70,316千円、過年度分損益勘定留保資金686,532千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額748,590千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額70,316千円、過年度分損益勘定留保資金678,274千円」に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

支 出

科 目	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 資本的支出	1,396,281 千円	△ 8,258 千円	1,388,023 千円
第1項 建設改良費	1,119,942 千円	△ 8,258 千円	1,111,684 千円

(議会の議決を経なければ流用できない経費)

第4条 予算第8条に定めた経費の金額を次のように改める。

科 目	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
1 職員給与費	94,854 千円	△ 20,774 千円	74,080 千円

令和2年11月27日提出

中津川市長 青山節児

令和2年度 中津川市水道事業会計補正予算実施計画（税込み）

収益的支出

（支出の部）

（単位：千円）

款	項	目	既 決 予定額	補 正 予定額	計	備 考
1 水道事業費用			2,262,874	△ 12,516	2,250,358	
	1 営業費用		2,187,729	△ 12,516	2,175,213	
		1 原水及び 浄水費	832,954	△ 3,767	829,187	
		2 配水及び 給水費	404,091	△ 9,087	395,004	
		4 総係費	183,776	338	184,114	

資本的支出

（支出の部）

（単位：千円）

款	項	目	既 決 予定額	補 正 予定額	計	備 考
1 資本的支出			1,396,281	△ 8,258	1,388,023	
	1 建設改良費		1,119,942	△ 8,258	1,111,684	
		1 上水道 改良工事費	1,070,301	△ 8,258	1,062,043	

# 令和2年度 中津川市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：千円）

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	8,381
減価償却費	717,396
固定資産除却費	39,511
引当金の増減額（△は減少）	5,209
長期前受金戻入額	△ 288,983
受取利息及び受取配当金	△ 572
支払利息及び企業債取扱諸費	50,143
未収金の増減額（△は増加）	△ 103,018
未払金の増減額（△は減少）	△ 135,071
たな卸資産の増減額	<u>0</u>
前払い金の増減額	42,720
預り金の増減額	<u>△ 109,996</u>
小計	225,720
受取利息及び受取配当金	572
支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△ 50,143</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	176,149

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,119,942
有形固定資産の売却による収入	1
負担金等による収入	<u>215,485</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 904,456

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	340,000
一時借入による収入	200,000
一時借入金の返済による支出	△ 200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 276,339
一般会計からの出資による収入	<u>67,447</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,108

資金増加額（又は減少額）	△ 597,199
資金期首残高	<u>1,261,651</u>
資金期末残高	<u><u>664,452</u></u>

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				法定 福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
補正後	20	10	210	34,083	28,445	62,738	11,342	74,080
補正前	20	12	210	44,934	34,266	79,410	15,444	94,854
比較	0	△ 2	0	△ 10,851	△ 5,821	△ 16,672	△ 4,102	△ 20,774

※会計年度任用職員分が含まれています。

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	管理職 手当	住居手当	児童手当	特殊勤務 手当	時間外(休 日・夜間) 勤務手当	通勤手当
補正後	1,041	944	474	580	0	5,739	634
補正前	1,488	944	0	1,000	0	5,620	883
比 較	△ 447	0	474	△ 420	0	119	△ 249

区 分	期末勤勉 手当	退職 給付費
補正後	12,682	6,351
補正前	17,980	6,351
比 較	△ 5,298	0

※会計年度任用職員分が含まれています。

## 2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	△ 10,851	給料改定に伴う 増 減 分			
		給料改定に伴う 増 減 分			
		昇給に伴う 増 加 分			
		その他の 増 減 分	△ 10,851	職員の異動等に伴う減少分	
職員手当	△ 5,821	制度改正に伴う 増 減 分	△ 140	期末手当0.05月減額	期末手当 △ 140
		その他の増減分			
		扶養手当			△ 447
		管理職手当			0
		住居手当			474
		時間外(休日・夜間)勤務手当			119
		通勤手当			△ 249
期末勤勉手当			△ 5,158		
児童手当			△ 420		

### 3 給与及び職員手当の状況

#### (1) 職員一人当たり給与

(単位：円，歳)

区 分	行政職	
令和2年11月1日現在	平均給料月額(円)	303,167
	平均給与月額(円)	345,473
	平均年齢(歳)	37.60
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	335,618
	平均給与月額(円)	383,189
	平均年齢(歳)	47.42

#### (2) 初任給

(単位：円)

区 分	行政職
高校卒	150,600
大学卒	182,200

一般会計の制度 (単位：円)

区 分	行政職
高校卒	150,600
大学卒	182,200

#### (3) 級別職員数

(単位：人，%)

区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年11月1日現在	7級		
	6級	2	22.2
	5級		
	4級	4	44.4
	3級		
	2級		
	1級	3	33.3
	計	9	100.0

(単位：人，%)

区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	7級		
	6級	2	18.2
	5級	1	9.1
	4級	5	45.4
	3級	2	18.2
	2級		
	1級	1	9.1
	計	11	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部長	課長	課長補佐	係長	主査	主任	主事

#### (4) 昇給

(単位：人，%)

区 分	合計		
補正後	職員数(A)(人)	9	
	昇給に係る職員数(B)(人)	8	
	号給数別内訳	1号給(人)	0
		2号給(人)	0
		3号給(人)	0
		4号給(人)	8
		6号給(人)	0
		8号給(人)	0
	比率(B) / (A) (%)	88.9	

(単位：人，%)

区 分	合計		
補正前	職員数(A)(人)	11	
	昇給に係る職員数(B)(人)	9	
	号給数別内訳	1号給(人)	0
		2号給(人)	0
		3号給(人)	0
		4号給(人)	9
		6号給(人)	0
		8号給(人)	0
	比率(B) / (A) (%)	81.8	

## (5) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職務の級等による 加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
補正後	2.250	2.200	4.450	有
補正前	2.250	2.250	4.500	有
一般会計の制度	2.250	2.200	4.450	有

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その 他 の 加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2～45%加算)
一般会計の 制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2～45%加算)

## (7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 一
住 居 手 当	同 一
通 勤 手 当	同 一





# 令和2年度 中津川市水道事業会計予定貸借対照表 (税抜き)

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

## 1 固 定 資 産

### (1) 有形固定資産

イ 土 地 203,720

ロ 建 物 366,415

減 価 償 却 累 計 額 △139,141 227,274

ハ 構 築 物 23,034,614

減 価 償 却 累 計 額 △8,327,835 14,706,779

ニ 機 械 及 び 装 置 2,130,564

減 価 償 却 累 計 額 △1,087,518 1,043,046

ホ 車 両 運 搬 具 17,876

減 価 償 却 累 計 額 △15,365 2,511

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 43,087

減 価 償 却 累 計 額 △25,811 17,276

ト 建 設 仮 勘 定 116,079

有形固定資産合計 16,316,685

### (2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権 10

ロ 施 設 利 用 権 46,700

無形固定資産合計 46,710

### (3) 投資その他の資産

イ 出 資 金 309

ロ 投 資 有 価 証 券 100,000

投資その他の資産合計 100,309

固定資産合計 16,463,704

## 2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 664,452

(2) 未 収 金 325,171

貸 倒 引 当 金 △2,474 322,697

(3) 貯 蔵 品 4,803

流動資産合計 991,952

資 産 合 計 17,455,656

負債の部

				(単位:千円)
3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,260,877		
	企業債合計		3,260,877	
	(2) 引当金			
	イ 退職給付引当金	116,008		
	ロ 修繕引当金	<u>42,897</u>		
	引当金合計		<u>158,905</u>	
	固定負債合計			3,419,782
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	255,207		
	企業債合計		255,207	
	(2) 未払金		359,641	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	5,166		
	ロ 法定福利費引当金	<u>879</u>		
	引当金合計		6,045	
	(4) 預り金		<u>506</u>	
	流動負債合計			621,399
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金			
	イ 国庫(県)補助金	2,114,588		
	収益化累計額	<u>△1,001,320</u>	1,113,268	
	ロ 受贈財産評価額	897,968		
	収益化累計額	<u>△349,597</u>	548,371	
	ハ 工事負担金	7,392,544		
	収益化累計額	<u>△3,664,862</u>	<u>3,727,682</u>	
	繰延収益合計			<u>5,389,321</u>
	負債合計			<u><u>9,430,502</u></u>
資本の部				
6	資本金			7,146,776
7	剰余金			
	(1) 資本金剰余金			
	イ 国庫(県)補助金	8,592		
	ロ 受贈財産評価額	991		
	ハ 工事負担金	<u>36,377</u>		
	資本金剰余金合計		45,960	
	(2) 利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>832,418</u>		
	未処分利益剰余金合計		<u>832,418</u>	
	剰余金合計			<u>878,378</u>
	資本合計			<u>8,025,154</u>
	負債資本合計			<u><u>17,455,656</u></u>

## 注記

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	38～60年
機械及び装置	10～15年
器具及び備品	3～15年

(2)無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	16～20年

#### 2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。また算定方法は、簡便法を採用している。

(2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定貸借対照表に関する注記

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還期限が到来するものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は953,979千円である。

### III. その他の注記

#### 1 新会計基準移行に係る経過措置

(1)修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

#### 2 引当金の取崩し

(1)賞与引当金

当事業年度において、期末手当・勤勉手当を支給するため、賞与引当金 4,152千円を取り崩す予定である。

(2)法定福利費引当金

当事業年度において、期末手当・勤勉手当を支給するため、賞与引当金 707千円を取り崩す予定である。

(3)貸倒引当金

当事業年度において、不納欠損に充てるため、貸倒引当金 1,099千円を取り崩す予定である。

資 料

令和2年度中津川市水道事業会計補正予算説明書

令和2年度 中津川市水道事業会計補正予算実施計画説明書（税込み）

収益的支出

(支出の部)

(単位：千円)

款 項	目	節	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	説 明
1 水道事業費用			2,262,874	△ 12,516	2,250,358	
1 営業費用			2,187,729	△ 12,516	2,175,213	
	1 原水及び 浄水費		832,954	△ 3,767	829,187	
		給 料	2,378	△ 2,378	0	企業職員給料
		手 当 等	534	△ 534	0	企業職員手当
		賞与引当金 繰入額	175	△ 175	0	賞与引当金 繰入額
		法定福利費	659	△ 650	9	企業職員共済費
		法定福利費 引当金繰入額	30	△ 30	0	法定福利費 引当金繰入額
	2 配水及び 給水費		404,091	△ 9,087	395,004	
		給 料	18,218	△ 4,661	13,557	企業職員給料
		手 当 等	7,184	△ 2,002	5,182	企業職員手当
		賞与引当金 繰入額	2,325	△ 730	1,595	賞与引当金 繰入額
		法定福利費	5,353	△ 1,570	3,783	企業職員共済費
		法定福利費 引当金繰入額	396	△ 124	272	法定福利費 引当金繰入額
	4 総係費		183,776	338	184,114	
		手 当 等	5,380	338	5,718	企業職員手当

令和2年度 中津川市水道事業会計補正予算実施計画説明書（税込み）

資本的支出

（支出の部）

（単位：千円）

款 項	目	節	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	説 明
1 資本的支出			1,396,281	△ 8,258	1,388,023	
1 建設改良費			1,119,942	△ 8,258	1,111,684	
	1 上水道 改良工事費		1,070,301	△ 8,258	1,062,043	
		給 料	15,084	△ 3,812	11,272	企業職員給料
		手 当 等	10,895	△ 2,718	8,177	企業職員手当
		法 定 福 利 費	5,558	△ 1,728	3,830	企業職員共済費